
特 集

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

はじめに

高 橋 重 郷

平成14年6月、国立社会保障・人口問題研究所は、第12回全国出生動向基本調査を実施した。本調査は、戦前の昭和15年に第1回出産力調査を実施し、昭和27年の第2回調査以降、5年毎に継続的に実施してきている。出生に関する研究課題は時代とともに大きく変化してきたが、近年の調査では、出生率の人口置換水準以下への低下を受け、少子化現象のメカニズムの解明とその社会経済的な要因分析が大きな研究課題となってきている。

1997年に実施された第11回出生動向基本調査は、近年の出生力の動向に新たな現象が起きつつあることを明らかにした。日本の合計特殊出生率はオイルショックの翌年、すなわち1974年から現在に続く低下傾向を示したが、従来の研究では、出生率低下の大部分は未婚化・晩婚化による結婚行動の変化に起因して発生しているものと理解されていた。また過去の出生動向基本調査で把握された完結出生力（子どもを生み終えた時点の夫婦の平均出生子ども数）も、2.2前後で安定していた。しかしながら、将来人口推計のための夫婦出生力分析の結果から、1960年代以降に生まれた既婚女性の出生率が徐々に低下していることが明らかにされ、出生率低下に夫婦出生力の低下という新たな局面が生じていることが明らかにされた。

同調査データを用いて合計特殊出生率（TFR）の変化に対する結婚行動の変化および夫婦出生行動の変化の影響を測定した研究によれば（岩澤 2002）、1975年から1980年までの合計特殊出生率の低下のうち結婚行動の変化が86.9%、夫婦出生率の低下が13%程度をもたらした。また同様に1980年代から90年代にかけては、およそ9割方の出生率低下が結婚の変化によって起きており、夫婦出生力の及ぼした影響は10.7%であった。このように、1990年までの日本の合計特殊出生率の低下は、結婚行動の変化を主体として起きていたということが明らかで、日本のバブル経済の崩壊以前の出生率低下期は、結婚行動の変動によってもたらされていたと判断できる。

1990年代以降は、合計特殊出生率の低下に対し、夫婦出生力の低下の効果が61.4%と上昇した。つまり、1990年代以降は、夫婦が子供を産まなくなった、あるいは産み控えによることが主たる要因となって、合計特殊出生率を低下させていることが明らかにされてきた。

このような1990年代における出生率趨勢の新たな展開の中で、第12回調査は実施され、

表 1 合計特殊出生率変化の要素分解：1975年～2000年

期間	1975	～	1980	～	1990	～	2000	1975	～	2000
TFR実績値(年央人口分母)	1.94		1.74		1.55		1.35	1.94		1.35
総変化量										
			-0.20		-0.19		-0.20			-0.58
			(100.0)		(100.0)		(100.0)			(100.0)
結婚行動の変化に起因する										
変化量			-0.17		-0.17		-0.08			-0.42
寄与率(%)			(86.9)		(89.3)		(38.6)			(71.3)
夫婦出生行動の変化に起因する										
変化量			-0.03		-0.02		-0.12			-0.17
寄与率(%)			(13.1)		(10.7)		(61.4)			(28.7)

注：この分析は、結婚行動や出生行動がきわめて安定していた1940年～51年生まれの女性を標準パターンとし、それ以降の世代で結婚行動および夫婦の出生行動に変化がないとした場合のTFRをシミュレーションによって求め、TFRの実績値と比較することにより、それぞれの行動変化の影響を測定したものである。岩澤美帆（2002）に基づいた岩澤美帆氏の計算による。

上述の夫婦出生力低下の要因ならびにその人口学的なメカニズム、さらに依然として続く晩婚・未婚化現象を解明する重要な調査となった。

本号ならびに次号では、第12回出生動向基本調査のデータを用いた研究論文を特集として掲載する。本号では、「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動の変化の測定」と題する金子論文、「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」と題する佐々井論文、そして「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」と題する岩澤論文が掲載されている。佐々井論文は、主として出生順位と出生のタイミングという人口学的な視点から近年の夫婦出生力低下について分析した研究である。金子論文と岩澤論文は、人口学的な夫婦出生力低下と社会経済要因との関係を分析したもので、とくに金子論文は夫婦出生力低下に晩婚化や高学歴化等の要因の及ぼした効果を定量的に測定することを試み、実証的に影響要因を明らかにしたものである。また岩澤論文は、女性の就業行動と出生行動との関係を詳細に分析した研究で現在の両立支援を考える際の貴重な実証研究結果を示したものである。そして次号には、釜野論文「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース—」、大石論文「若年就業と親との同居」、そして守泉論文「『予定子ども数』は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」、6本の論文が掲載される予定である。次号の釜野論文は、ジェンダーとライフコースの視点から「専業主婦」という人生イメージを未婚女性がどのようにとらえているかを分析したもので、現代の結婚変動の背景について論じたものである。大石論文は、パラサイトシングルという言葉で表現されがちな親との同居と若年就業の関係について実証分析したもので、出生率低下の一因ともなっていると指摘される若年層の非正規就業化との関係を明らかにしたものである。そして守泉論文は、出生動向基本調査で把握される「予定子ども数」が生子を終えた時点で把握される実際の完結出生児数とどの程度関連があり、「予定子ども数」の予測の有用性について検証した論文で、将来人口推計における出生率仮定の検討に大きな示唆を与える研究である。

今後、これらの論文に続いて、多くの論文が執筆されることになるが、出生動向基本調査のデータ分析を通じ、今日の課題である少子化研究に貢献できれば幸いである。また、本調査の実施に際して多大なご協力を頂いた厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所ならびに全国の調査対象者の方々に深く感謝の意を表したい。

文献

岩澤美帆（2002）「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動変化の寄与について」『人口問題研究』58-3, pp.15-44.